

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>石油価格の低下による交易条件の改善や、円安による海外事業の収益増大等を背景として、全般に日本経済は底堅い動きで推移している。ただし、懸念材料として、中国経済の減速傾向が続いていること、実質消費は依然として停滞していることに変わりがない点に注意すべきである。すなわち、交易条件の改善によって国民総所得(GNI)の改善傾向は続いているものの、家計部門にまでその利得が均霑していない傾向が続いている。すでに経済財政諮問会議の場でも具体的な提言がいろいろとなされているが、それらの施策がバランスよく速やかに実施されることを期待したい。実質消費が刺激されるためには、若い世代の中長期の将来見通しが明確になることが必要である。そのためには、社会保障分野の改革を中心とする財政・構造改革が力強く実行される必要があるといえよう。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>財政健全化については、その施策の中心となるべきは医療費を中心とする社会保障関係費の削減である。しかし、具体的な提案は薬剤費に関する数値目標などが中心となっており、財政健全化へのインパクトはさほど大きくないように見える。むしろ、医療・医薬等ライフサイエンスに関する研究開発投資は促進されることが望ましく、イノベーション政策全体のバランスへの配慮も必要ではなかろうか。今後、医療適正化計画における具体的なKPIの目標設定の検討がバランスよく進められることを期待したい。国立大学の運営費交付金の重点配分については、地方国立大学の研究・教育環境の悪化が進行しており、これ以上、大学単位に運営費交付金の重点配分を進めることは日本の大学全体の研究効率を損なう危険があるのではないかと懸念する。むしろ、研究費のファンディングの仕組みは、科研費など個々の研究者単位に還元して配分する仕組みを手厚くする方が有効ではないか。また、資本市場における研究開発向けのリスクマネーの供給を促す施策、プライベート・エクイティを活用した研究開発投資が促される仕組みについても検討すべきである。最後に、社会保障改革と税制改革は表裏一体であるが、軽減税率の導入は財政再建に逆行し、必ずしも所得分配の適正化に繋がらず、税制の簡素化にも繋がらず、むしろその中立性・効率性を歪める危険が大きいのではないかと懸念する。慎重な検討が行われることを期待したい。</p>